

繰上償還条項付JPX日経400 セレクトアクティブ15-06 (限定追加型)

追加型投信 / 国内 / 株式

【償還】

作成対象期間：2017年6月8日～2018年1月11日

交付運用報告書

第3期(償還日2018年1月11日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末(2018年1月11日)

償 還 価 額	11,499円58銭
純 資 産 総 額	2,750百万円
第3期	
騰 落 率	18.3%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

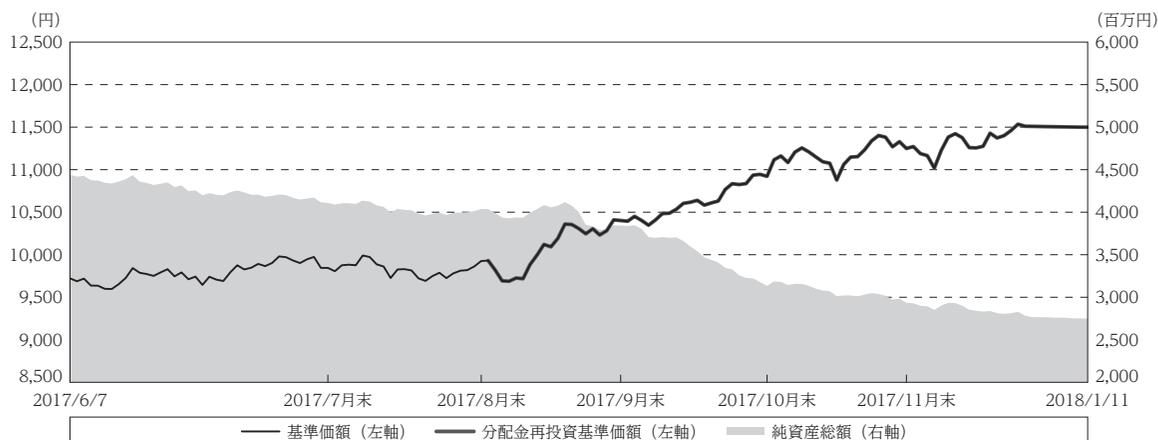
※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年6月8日～2018年1月11日)



期 首：9,722円

期末(償還日)：11,499円58銭 (既払分配金(税引前)：一円)

騰 落 率：18.3% (分配金再投資ベース)

(注) 2017年9月4日に分配方針を見直し無分配から分配可能へ変更しました。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、約款変更前営業日(2017年9月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東海カーボン、ダイフク、安川電機などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、鉄鋼、不動産業、水産・農林業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、旭硝子、東洋鋼板、シンフォニアテクノロジーなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年6月8日～2018年1月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	95 (44) (47) (3)	0.903 (0.419) (0.452) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	42 (42)	0.401 (0.401)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	138	1.311	
期中の平均基準価額は、10,508円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月7日～2018年1月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドは、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
 (注) 分配金再投資基準価額は、約款変更前営業日(2017年9月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年6月30日 設定日	2016年6月7日 決算日	2017年6月7日 決算日	2018年1月11日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,795	9,722	11,499.58
期間分配金合計(税引前) (円)	—	—	—	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.1	10.5	18.3
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	△ 17.5	17.8	17.4
純資産総額 (百万円)	3,855	5,078	4,439	2,750

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年6月7日の騰落率は設定当初との比較です。また、2018年1月11日の騰落率は2017年6月7日との比較です。
 (注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
 (注) 約款変更に伴い、「基準価額騰落率」から「分配金再投資基準価額騰落率」に変更いたしました。なお、2017年6月7日までは無分配です。

投資環境

(2017年6月8日～2018年1月11日)

国内株式市場は、世界的な景気拡大を背景に企業業績の拡大期待が高まったことなどが相場の支援材料となった一方、国内外の政治情勢の先行き不透明感や北朝鮮情勢の悪化などが相場の上値を抑える要因となり、期首から2017年9月上旬にかけて一進一退の展開となりました。しかしその後は、日本の衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことや米国株式市場が上昇したことなどが好感され、償還日にかけて国内株式市場は上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月8日～2018年1月11日)

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行いました。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、高い店舗競争力などを背景に中期的な利益成長が期待されたドンキホーテホールディングスなどを新規に組み入れた一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと判断した東京エレクトロなどを売却しました。

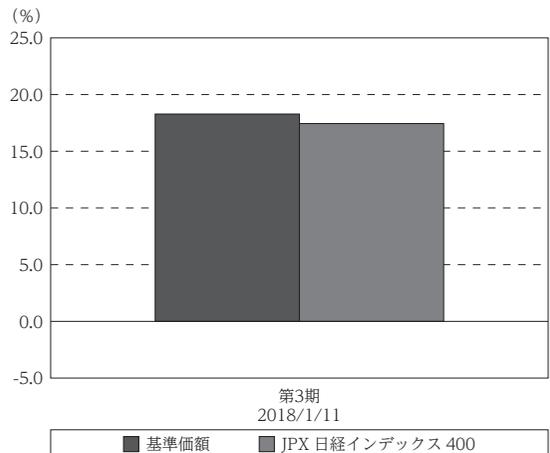
2017年12月22日に分配金込基準価額が11,500円以上となったため、翌営業日以降、すみやかに組入銘柄を売却し、以降償還日まで短期金融商品等による安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月8日～2018年1月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

お知らせ

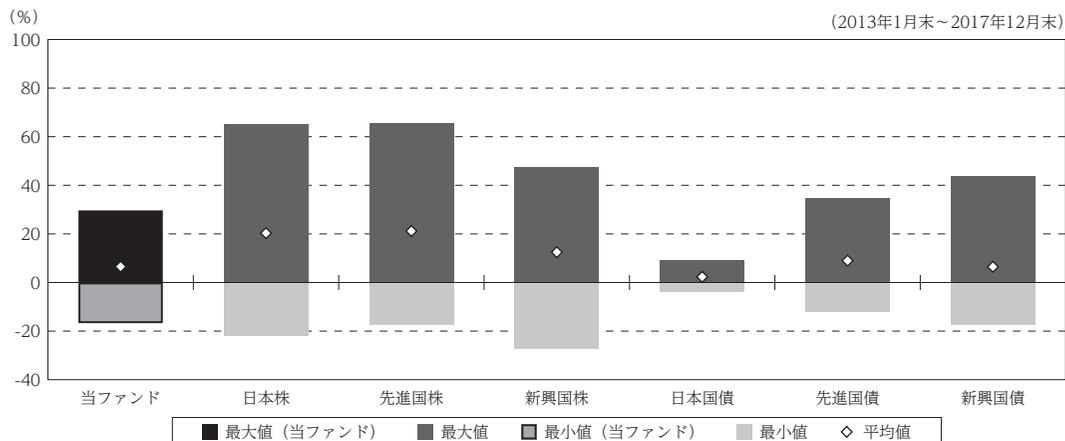
- ・信託期間を2018年6月7日までから2021年6月7日まで3年延長し、収益分配方針を無分配から分配可能としました。(実施日：2017年9月4日)
- ・当ファンドは、分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、11,500円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信/国内/株式
信 託 期 間	2015年6月30日から2018年1月11日（当初2021年6月7日）までです。 2015年7月31日まで途中換金ができないクローズド期間でした。 ※当ファンドは申込期間限定の追加型投信です。
運 用 方 針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 信託期間中に、分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。以下同じ）が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、分配金込基準価額が11,500円以上となったから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
分 配 方 針	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.5	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年1月11日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第3期末(償還日)
	2018年1月11日
純 資 産 総 額	2,750,406,555円
受 益 権 総 口 数	2,391,746,038口
1万口当たり償還価額	11,499円58銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,174,726,456円です。

<当ファンドの参考指数の著作権等について>

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA – BPI 国債
NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。